

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権であり、償却原価法(定額法)を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	69,986,000	30,014,000
投資有価証券	0	69,986,000	0	69,986,000
小 計	100,000,000	69,986,000	69,986,000	100,000,000
特定資産				
公益目的事業推進準備資金	51,900,000	12,700,000	8,600,000	56,000,000
小 計	51,900,000	12,700,000	8,600,000	56,000,000
合 計	151,900,000	82,686,000	78,586,000	156,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,014,000	( 0)	( 30,014,000)	( 0)
投資有価証券	69,986,000	( 0)	( 69,986,000)	( 0)
小 計	100,000,000	( 0)	( 100,000,000)	( 0)
特定資産				
公益目的事業推進準備資金	56,000,000	( 0)	( 56,000,000)	( 0)
小 計	56,000,000	( 0)	( 56,000,000)	( 0)
合 計	156,000,000	( 0)	( 156,000,000)	( 0)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品	1,281,384	1,281,381	3
合 計	1,281,384	1,281,381	3

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
大阪府債	69,986,000	68,949,580	△1,036,420
合 計	69,986,000	68,949,580	△1,036,420

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のため省略する。